

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2017年4月号
にわかに世界がきな
臭くなってきた。

中東・シリアとともに、アジア・朝鮮半島がこれまで以上に緊張を高める。「軍事行動も選択肢」というトランプ発言。安倍政権は「自制」を促すどころか、北朝鮮の脅威を前面に、軍事的圧力の強化を支持する。徒に「危機」を煽るのは慎むべきだ。不測の事態を避けるには、軍事一辺倒ではなく、粘り強い外交努力こそが試される。

安倍首相は「森友問題」の火消しに躍起。それだけ真実を暴かれたくないのだ。解明すべき課題は多いが、徹底した情報隠し、閣議決定の乱発など、目に余るものがある。国会質問にも難癖をつけ、介護保険法改正案の強行採決までも。呆れるばかり。メディア懐柔、「森友報道」報復をちらつかせる。このままの幕引きは、国民がけっして納得しない。

安倍一強、官邸暴走のなかで、危険すぎる「共謀罪」法案が審議入りした。日弁連や刑事法研究者などから反対の声が。与党は「数の力」で、何

としても今国会で成立させる構えだ。

法案の分かりにくさもあり、国民の関心はまだまだ低い。中日新聞3月28日特報は、見出しからも新聞各紙が二つに割れている。読売・産経は「テロ等準備罪」(NHKもほぼ同じ)、その他は「共謀罪」。地方紙住民の不安映すと。ここ数年、新聞の「二極化」が指摘されるが、共謀罪法案でも如実に見られる。日経4月7日「共謀罪」必要性の議論真摯に、という主張に注目した。

犯罪が実際に起きていない段階でも「内心」を取り締まり、思想・信条の自由を脅かす共謀罪法案。朝日7日社説は「多くの国民が危惧をおぼえるのは、法案自体がかかえる問題に加え、白を黒と言いくるめる政権、そして捜査や治安のためと称し、違法・脱法行為をくり返してきた捜査当局に対する根深い不信があるためだ」と。

注目すべきなのが、共謀罪の先取りのような事件が相次ぐことだ。沖縄辺野古で抗議活動が続けるリーダーの5カ月間にわたる逮捕・勾留。大分県警別府署の隠し

カメラ、岐阜県警大垣署の市民監視。そして名古屋市瑞穂区のマンション「紛争」に伴う、抗議住民の不当逮捕など。

共謀罪は市民抗議行動、住民運動の萎縮を狙うものだ。こんな酷い法案を絶対に成立させてはならない。

(2017年4月30日)

